第三次国立市子ども総合計画重点取組みの実施評価

重点的取組み名	所管課	総合評価
子どもの権利を守る体制づくりの推進	児童青少年課	C

	取組み内容	評価
1.	国立市子ども総計画推進会議の拡大	E
2.	子どもの権利擁護のための普及啓発活動と広報の推進	B
3.	子ども自身からの相談体制の充実	B
4.	子どもの権利を具体化する子ども参画の仕組みづくりの推進	C
5.	子どもの権利条例や子どもの相談・救済方法の継続的な研究	B

令和 6 年度までの実績または取組の現状

子どもの権利を守る体制作りを推進していくにあたり、国立市に関わる全ての子どもの権利を保障し、社会全体で子どもが幸せに生きることができるまちづくりの実現のため、児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)の精神に基づき、国立市子ども基本条例の制定を目指している。

本条例の制定にあたっては、子どもの声を直接聴くことを大切にしており、市内の小中学生及び市内の高校に在学する生徒に対しては、各学校等に職員が赴き、外国籍やしょうがいを持つ児童・生徒を含む延べ 500 名より直接ヒアリングを行った。

また、子どもへのヒアリングのみならず、PR 動画の放映と連動した「設置型ヒアリング(権利のたね意見箱)」を実施し、本条例制定についての市の動きを広く周知するとともに、市民に興味・関心を持ってもらい、子どもの権利が守られるための積極的な関わりや意見聴取を得る機会を設けた。

子ども自身からの相談体制の充実として、平成 29 年 4 月より子どもの人権オンブズマンの取り組みを行っており、子どもにとって相談しやすい環境づくりの検討を進めている。

課題及び改善点

国立市子ども総合計画推進会議において子どもの権利に係る情報交換や諸施策の検討に係る議論は実施できていない。

今後の方向性

継続実施

理由

国立市子ども基本条例については令和 6 年度の制定を目指している。
本条例の制定により子どもの権利保障の重要性を明確化するとともに、制定以後も大人及び子どもへの権利周知、より相談しやすい環境整備、子どもの意見を尊重する環境の整備などの検討を進めていく。